

## 前回の分科会での議論のふりかえり

- 資料2でまとめた課題等に関する箇所には下線を引き、文末に資料2の項目番号を記載しております。

■メンバー

委員：大橋了子、奥田聖人、小竹広行、下間賢了、水谷秀史（◎）

事務局：近藤信也、大竹義信、日佐龍雄、岡本光子、林直晋、水野雅文

（敬称略、◎は分科会長）

《発言要旨》

- ・子ども・子育て会議の究極の目的は子どもの数を増やすこと。子どもがほしいと思った人たちをサポートすることは勿論、子どもを産みやすくすること、生まれた子どもが育ちやすくすること、極めて健全に育てること、ここまでのプロセスを考慮する必要がある。
- ・最近では里帰り出産ができないと聞いたことがある。これは産婦人科が少ないことが影響しているのか。(①)
- ・なぜ産婦人科が増えないのかも最初の大きな課題になる。
- ・周産期医療は医療センターで進めていくことが検討されているが、桑名市内では産めないう認識が広まっていないか。(①)
- ・産婦人科が減少した理由は何か。それをサポートできれば産婦人科が増えるはず。
- ・子どもを産む人が減るから産婦人科が増えない、産婦人科が減るから更に子どもを産みづらいという悪循環だと思う。(①)
- ・どこかにテコ入れをすれば変わるだろうか。
- ・色々な所以があると思う。少子化に向かう中で医師が産婦人科を目指すのかどうか。また、産婦人科は訴訟リスクが非常に高い。必然的になりたがる人が少なくなる。医療不足という点では小児科も同様。(①)
- ・自治体として何をサポートできれば産婦人科、小児科を充実させられるか。
- ・とにかく子どもが休日・夜間に受診できる医療機関が少ない。四日市や津にまで行かなければならない。(①)
- ・ある小児科クリニックは、以前は夜間でも対応してくれたが、あまりにも頻度が高いため対応できなくなっただけで、ちょっとしたことで医者にかかる親が増えた。祖父母世代から助言や知恵をもらえる環境ではなくなったため、心配や不安ですぐに医者に頼ってしまう。その辺の保護者の意識改革や啓発が必要になると思う。電話で適切なアドバイスができれば、必ずしも医師が詰めている必要はない。お金をかけなくても安心して

きる体制づくりはできると思う。(①)

- 日頃から地域の高齢者と保護者が交流し、困ったときに相談できるような関係づくりも必要。(①)
- 最近住民同士の付き合い方が昔のようにはいかず、良かれと思ってやったことが逆に問題になったりする。
- 子どもの健康状態も個人情報に該当するため気を使わなければいけない。
- 医療の充実は市と医師会の努力で解決できるのかも知れないが、現実的には難しい。それよりも、親族や地域の住民が何らかのアドバイスをすることによって医療機関の負担を減らすことができれば、うまく回ると思う。何もかも医療機関に頼っていては、最終的に医療機関がパンクする。医療の充実と安易な受診を控えることのバランスが大事。

(①)

- 桑名市応急診療所の認知度を高めたらどうか。
- 一時期夜間診療をやっていたが、現在は日曜・祝日の日中と土曜日の夜間だけしか診療していない。
- 医師会にお願いして輪番制で対応してもらっているが、人手の問題で現状で手一杯。一つのくくりとして、医療の充実が課題として挙げられたと思う。
- 働いている保護者に対する職場の理解・配慮があげられる。子どもはケガや病気をしやすいので、保護者が仕事を休まなければならない場合が必ずある。そういう際に保護者が職場で肩身の狭い思いをしなくて済むようにしなければいけない。職場の理解を始め、育児休暇の取得のしやすさ、職場復帰のしやすさも大事。法律では色々言われているが、現状ではなかなか整備されていない。結局は保護者が無理をしなければならないし、その無理はしわ寄せとなって子どもに来る。企業・職場の社長さんには、子育ての重要性を理解してもらわなければいけない。子どもたちはいずれ働き手になる。(②)

- 育メンから発展して育ボスという言葉も出始めた。
- 心情的理解ではなく金銭的理解。1人をバックアップするのに年間300~400万円かかるので、何らかの形で持ち合いができるのか、完全に会社の持ち出しなのか。民間企業は利益を追求する仕組みなので、桑名市が単独でアプローチしても結果を出すことは難しいと思う。国家的なシステムが必要。(②)

- 風邪を引いた子どもを自宅で看病できないから、会社にも連れて行けないからといって、他の子どもに感染するかもしれないのに保育園に登園させる親が増えている。子どもが病気の際には、できれば親が看病できるような環境が望ましいと思う。体調不良の子ど

もを抱える保護者を支えられるような職場環境があれば、もっと子どもを育てやすいと思う。(②)

- ・収入の問題、職場環境、子育ての大変さなどさまざまなことが、子どもが増えない原因となっている。
- ・子どもの居場所づくりが必要。親や祖父母と一緒にいられないのであれば、病気の際や長期休暇期間中などに安心して過ごせる居場所が必要。よく聞くのは、就学前は預かり時間が長いので良いが、小学生になると帰宅時間が早くなり、母親が帰宅できるまでの2時間をどうするか悩んでいる人が多い。居場所ができることで、子どもも親も安心できると思う。(③)
- ・桑名市は祖父母等との同居や近居が比較的多いと感じており、核家族化が進んでいる割には祖父母等の協力を得られる人が多いのではないかと。ただし、陽だまり、大山田、星見が丘は事情が違い、子どもの居場所がないことに困っている人が多い。旧市内ではそのような話はあまり聞かないので、地域性によってかなり偏りがある。今後は居場所に困る人が増えるものと予想される。(③)
- ・日頃からの関係にもよる。物理的に近くても情緒的に離れていれば協力し合えない。
- ・祖父母等が孫の面倒をみられるのは、大体小学3年生くらいまで。それ以上になると体力的に厳しい。学童保育の利用率は高まっているため、ニーズに対応できる枠を確保する必要がある。ただ預かるだけでなく、安全を確保することが大事。また、先生の質も重要。保育事業なので、子どもをただ見るだけではなく、健全に育てられる技量のある先生の確保や質を高めるための研修が課題となる。行政のサポートを得ながらやっていきたい。また、学童保育には保護者の協力が必要だが、保護者の協力だけでは何ともならない。行政にも協力していただき、職場や地域の協力を得て、皆でうまくやっていきたい。公設民営の学童保育では、父母会が運営することになっている。何とかサポートしていかないとパンクしてしまう。(③)
- ・行政だけでもできないので、どうやってすべてを絡めていくかが課題になる。
- ・ニーズ調査の報告書を見ると、学童保育を学校でやってほしいという要望が多い。良案だと思うので、地域性に配慮しながら柔軟に対応できると良いと思う。(③)
- ・子ども自身に求めることについてはどうか。ニーズ調査の結果には、しつけ、食事や睡眠に関する課題があげられている。
- ・子どもの居場所を外に求めるのか、内に求めるのか、議論の分かれ目になると思う。学童保育の需要の高まりは、子どもの居場所を外に求めるため。一地方自治体では難しい

ことだが、保護者が家にいられるような方策も検討する意義があると思う。保育園は子どもを長時間預かっているが、本音としては、そんなに預けないでくれと思っている。自宅以外の預け先ばかり考えていて良いのか、これ自体が大きな課題だと思う。子どもが自らを律するためには親の理解と愛情が必要だが、そのためには子どもが家族と一緒にいる時間が長くなければいけない。子どもの預け先を外に求めておいて、子どもにしつけや振る舞いを求めるのは酷だと思う。第三者に頼ることではなく、家族が責任を持つものだと思う。今のうちから子どもたちの心をちゃんと掴んでおかなければいけない。(④)

- ・子どもを育てるための家庭教育の支援というご趣旨にまとめられると思う。第一義的な責任は保護者にあるんだよということを理解してもらわないといけない。
- ・この30年で教育本や教育番組など色んなものができたが、結果としてうまくいっていない現状がある。突き詰めると、どこかに思い違いがあったのだと思う。とにかく子どもを預ければ良い、預かってもらえれば良いという考えが、望ましくない図式を生んでしまったのだと思っている。
- ・オムツがとれるようになることを保育園に期待するなど、かつては親が家庭ですべきだったことが、今はすべて保育園に求められるという話をよく耳にする。
- ・昔は祖父母と同居が多かったし、きょうだいも多かったので、日常的に子育てを目にすることで自然と覚えることができた。今はその機会がない。親の食事に対する意識が低いため、子どもの食事にも影響していないか。家庭での保育・教育能力が著しく低下しているため、幼稚園・保育園がそれを担わざるを得ない。それではダメじゃないかと言っても、既に時代がそうになってしまって止めようがない。今後できることには親の再教育も含まれると思うが、今更なかなかな難しいと思う。それよりも、今の子どもたちがちゃんとした大人・親になれるよう手を尽くす方が効果的だと思う。何十年というスパンで考えて、本当の教育・保育に国をあげて取り組む必要がある。(④)
- ・今の親に改めて教育を施すことは難しいので、おっしゃるように、今の子どもに親教育をする方が良いと思う。今の子どもに対して、親とはどういうものか、親、地域、社会の役割は何かなどきちんと整理しながら、将来の親を育てていく必要がある。(⑥)
- ・今の親にそのようなことを言っても喧嘩になるだけ。保育園で正しい箸の持ち方を教えても、「自由に育てている。強制しないでくれ」という親もいる。自分の子さえよければ他の子はどうだっていいと考える親が増えた。
- ・親が嫌いなものは食べなくて良いと言え、嫌いなものは絶対食べない。親の言うこと

が一番であり、絶対。

- ・親の意向が強いのは、昔からそうだったと思う。今も昔も子どもは親の言うことをよく聞くが、親が子どもに言い聞かせることが随分変わった。
- ・親にも子どもにも、自分の考えが通らないことを経験してもらうことも大事だと思う。その際には信頼関係が必要だが。
- ・昔は、近所で悪さをする子どもに「こらあ！」と叱ってくれる人がいたが、今はいない。自分の子どもであろうが、他人の子どもであろうが、外でも中でも子どもの成長に必要な手助けをしてくれる人が地域にはたくさんいたが、最近はなかなか注意できない時代になってしまった。言いたいことがあっても、関わらない方が安全という意識の方が強くなった。(6)
- ・今の母親を気の毒に思うことがある。高度経済成長の後に生まれたので、不自由や不足を知らず、自分の価値観がすべてで、他から採り入れて作り上げていこうという姿勢はほとんどない。そういうことじゃないんだよというのを伝える良いきっかけになると思う。子育てとともに親は成長できるので、その際にどれだけの題材を与えられるかが周りにいる人の課題になるが、行政に頼むのは無理なので、何らかの連絡系統、クラブを作っておく必要があると思う。大事な視点は、教育に力を入れるのか、対処療法に力を入れるのかだと思う。柱としては教育を積み上げていくことになると思うので、そこにちょっとずつ対処療法がくっついていくと思う。
- ・仕事と生活の調和に関する各施策について、子育て応援企業や労働時間の短縮など次世代育成計画で10年前から取り組まれていることがそれなりに進捗していれば、もう少し違った現在になっていたと思う。子育て支援事業計画には実践できることを盛り込む予定と聞いているが、この分野も何とかしていきたい。
- ・親も一杯一杯だと思う。一人あたりの生産能力がそれほど高くないので、企業としては一生懸命働いてもらわなければいけない。そのような状況なので、仕事と育児に疲れてしまって、ちょっとしたことで学校に文句を言ったり、子どもにあたりたりするのだと思う。
- ・次世代育成で115の施策があるが、すべてをやるためには莫大なお金が必要になると思う。なかなか成果が上がらない事業もあると思うので、もう少しポイントを絞って注力して  
いってはどうか。結果が出ているもの、結果が見込めるものに効果的に費用を使うこと  
を提案したい。(その他)
- ・学童では外国人の子どもが問題になることが稀にある。特に大山田地区では子どもを預

けたいブラジル人がいるが、言葉や生活習慣の違いからいざこざに発展してしまう。説明もマンツーマンで行わなければいけないため、需要が高まったときに心配。(⑤)

- ・当幼稚園にも外国人の子どもがおり、宗教上の観点から色々と配慮している。ただ、外国人の特殊ケースを課題としてあげてをどうするか。支援を要することは確かだが、あまりに個別的で流動的。
- ・個別の課題としてではなく、特別な支援を要するカテゴリー内で考えたい。障害のある子どもも増えている。
- ・障害のある子どもを持つ親は大変な苦勞をしている。学校に行きたがらない、行きづらくなるなど親もまいってしまって、最初は学童を利用していたが、最終的には仕事を辞めた保護者を知っている。何とか支援してあげたいと思うが、学童の先生も十分な知識や経験がある訳ではない。親が働けないために生活が困窮してしまう。学童に預けられれば仕事ができるので生活も安定するのだろうが、思うようにうまくいかない。(⑤)
- ・障害と判定されないグレーゾーン、ボーダーの子どもが苦勞している。
- ・障害が重ければ手帳がもらえるし、それに見合った支援を受けることができるが、最近ではボーダーの人が非常に増えている。それらの人たちにとって良い成長に結びつくために、どのような支援ができるかが課題だと考えている。(⑤)
- ・とっかかりは保護者だと思う。子育てはこんなものだと思って汲々としているのか、誰かに相談するのが分岐点になると思う。相談しやすい窓口を作ることが課題だと思う。
- ・次回はどのように進める予定か。
- ・これまでの意見を総括すると、医療、職場環境、子どもの居場所、家庭での教育、特別な支援を要する人への支援などの課題に分けられると思う。次回は、これらの課題に対する解決に向けた方策をご検討いただくことになる。本日出していただいた課題は整理して配布するので、皆さんが考える解決の方策をそれに記入していただき、それを事前に回収して、取りまとめた上で議論を進めていきたいと考えている。
- ・叩き台があった方が議論を展開しやすいのは確か。
- ・他の分科会との擦り合わせは次回までにするのか。
- ・当面は行わない。せっかくの議論が潰えてしまうので、最終的な調整段階までは議論を深めることに注力したい。

■メンバー

委員：伊藤直和、稲垣陽子、松岡典子、横山悦子、渡部美紀子（◎）

事務局：伊藤茂一、高木守、棚田徳博、佐藤孝恵、山本貴美代、水谷秀

（敬称略、◎は分科会長）

《発言要旨》

- ・課題をすべて網羅するのか、または熱のあるもの、ポイントとなるものに絞って扱うのか、視点を決めた方が良いかも知れない。広く扱うと安心できるが、すべての項目で80点を目指すのか、部分的に100点を目指すのか、個人的には部分的に100点を目指す議論をしたい。（その他）また、ニーズ調査から読み取れる課題をもう少し明確にしたい。
- ・子どもは“授かるもの”という認識が、今は“つくるもの”に変わった。親の権限色が濃くなったように感じる。昔は子どもの数を制御することはなかったが、今は制御している。そして、親が先回りをして子どもにあれこれ助言や指図をするため、親が子離れできていない。子どもの自立を想うと、子どもが主役となるために必要な親への支援を考える必要がある。現在、子育てで最も重視されているのは、何を学ぶかではなく、どこの学校に行くかになりがち。
- ・30年程前と比べて、最近の保護者は孤立しがち。親同士の関係、コミュニケーションが地域で機能していない。親が子育ての仕方がわからず、不安がっている。そのための有形・無形の支援が必要。例えば、同じクラスの保護者同士でも親しくならないケースが多いので、親同士がつながれる取組が必要。元々のつながりが築けていないため、些細な相談や協力が親同士でできない。育児の不安や疑問は、他人に相談してアドバイスされることで疑似体験でき、学んでいくことができる。不安や疑問や成功体験などを共有できないために、保護者は困っているのだと思う。（①）
- ・就学前は子育て支援施設や保育園のママ会など比較的ゆったりした付き合いだが、小学校に入ると塾や習い事などで競争が始まってしまい、そういうことでしかつなげられない。また、保護者同士の連絡方法はメールや電話が主流となり、実際に顔を会わせて話し込む機会がほとんどない。学年行事でも気の合う保護者同士がつるんでいるだけで、大きなひとまとまりにはなれない。地区の行事に参加した保護者が、地区の高齢者と子育てについて話ができたりするとホッとするらしい。親支援を市全体で取組むのは難しいので、小学校区や地区ごとの行事など各特徴を生かして保護者同士のつながりをつくって



いけると良い。(①、⑦)今の保護者は、自分のスキルアップを望む人が多い。子どもとの接し方や叱り方などを勉強したい人が多いので、そういう支援が必要。これまで講演会などがあっても、人が集まらなかった。もっと気軽に参加できる子育ての勉強会、自分の子育て方法に「大丈夫だよ」と言ってもらえるような機会を作れると変わっていくと思う。(②)子育ての伝承がなくなってきているので、良い所も悪い所も伝えていくこと、保護者同士をつなげる取組が必要と思う。(①、②)

- ・支援センターには多くの人が集まるため、逆に打ち解けられなかった。世間話はあるが、本当に悩みを打ち明けられるような友人を得ることは難しい雰囲気。親自身のコミュニケーション力が弱い。サークルなどに頼らないとつながりを築くことは難しい。支援センターに行きたくても行けない人は多い。(①)
- ・子どもの扱い方や他の保護者との接し方がわからないという保護者がいる。支援センターの職員が仲立ちをして、一からゆっくりと教えていく必要がある保護者が増えた。(②)
- ・保護者は学びたいと思っている。ただし、身近で、強制ではなく。また、子どもの成長に合わせた学びがほしい。乳幼児期だけではなく就学以降も、発達・成長にともなって悩みは変化し、尽きることはないが、それに随時対応する学びの機会が不十分。(②)また、インターネットで子育て情報は得られるが、情報が多すぎて混乱や不安のもととなっている。情報はネットで得つつも、相談ではちゃんと人と向き合えないと安心できない。教育や保育にスマートフォンやタブレットを活用することには弊害があるが、保護者はそれを理解しないまま子どもに与えている。親支援の一環として、リスクを伝えていく必要がある。(①)つながりにくい人がハイリスク。どうやって見つけて、つながるか。
- ・情報媒体・ツールは多々あるが、最終的には人とのつながり。(①)
- ・ネットやケータイでつながっているから良いと保護者が考えていても、子どもにとっては良くない。人とつながった経験がないと集団に混じれない。(①)ハイリスクな親はつながりにくい。人とつながる安心感を経験できる機会をつくるため、母子手帳の配布時などを活用する仕組づくりが必要。母子手帳の配布場所を子育て支援センターにすることで、妊婦と支援者がつながれる。新しい取組としてやってほしい。事務的に配布するのではなく、親支援につながる機会としてほしい。(その他)
- ・対応する職員の質の均一化、公平性は大事。
- ・学ぶ機会は、母親以外に、父親、家族、地域等にも必要。(その他)
- ・将来親になる子どもたちを育てるという視点も大事。(⑥)
- ・母子生活支援施設には色々と問題を抱えた母子が入所している。最近では母親が低年齢化

しており、若い母親のモラルの低下が著しいと感じる。そういう環境下にいる子どもは増えているのではないか。

- ・親の育て直しは市では難しい。合理的に考えれば、負の連鎖を断つ以外にない。そういう親を作らないように、子どもにアプローチするしかない。(⑥)
- ・お手本となるものがない。私たちが苦勞させないように大事に育ててきた子どもが、今親世代になりつつある。
- ・見た目や物に価値を置いていることは、自己実現ができていない状態。子どもを着せ替え人形のように扱うことで、母親自身の自己アピールの道具にしている。母親に満たされない気持ちが根底にあることにスポットを当てなければいけない。夫婦仲、家族仲に愛情が足りないが、それを地域からどこまで与えられるか、諦めずに取り組む必要はある。(①)ただ、未来を考えれば、問題のある保護者を再生産しないように、多くの大人がお手本となって子どもに関わる機会を作っていくのが大事。(⑥)細かいことを見て覚えることができる教育・保育の提供は必要。保護者に問題があると、その子どもに問題があっても仕方がないと簡単に諦めがち。保護者はそれでもいいが、子どもはよくない。そうなる“親を育てる”から外れてしまうが、保護者にも諦めずにアプローチするのも大事。親教育プログラムは社会に結構ある。虐待防止、怒りのコントロールなどに有効なプログラムが提供されており、導入している市町がかなりある。玉城町では“NOBODY’S PERFECT”（完璧な親などいない）というプログラムを町が導入し、頻繁に機会を作って、母親たちが目に見えて変わっていく経験をしている。桑名市でも実施してみる価値はあると思う。単発で聞くだけの講座を開催するだけではなかなか行動の変容にまでつながらない。ある程度回数を重ねるプログラムの実施を検討してほしい。乳幼児期の母親にプログラムを実施できると、後が非常に楽。提供者の当てはあるので、市に決断してほしい。(②)
- ・シングル家庭では、母子、父子ともに両性を担わなければならないために保護者は困っている。両性ではなく、人としての見本を示せば良いとアドバイスすると安心されるが、片親であることに引け目があるため頑張りすぎたり、子どもに厳しすぎたり、逆に諦めてしまったり、二極化する傾向にある。それらの苦悩に対応するため、多様な子育て、色々な人の力を借りて子育てすること、子どもを積極的に地域に出すことをメッセージとして出したい。(③)
- ・ひとり親の中には自分一人で子育てを頑張ろうという人がいるが、それを持っていないとどこかで心が折れてしまうのかも知れない。福祉のサービスを利用することに遠慮し

ているくらいがあるので、頑張りを認めた上で利用することも必要とういことを伝えていきたい。(③)

- ・保護者の目の前の不安を解消するというより、きちんと学ぶという視点で親にやることが大事。多くの人に子どもに関わってもらう方が、子どもにとっても、あなたにとっても幸せになれるということ、子育てはあなただけの問題ではないことを学んでもらうのが大事。(②)
- ・子どもも母親も父親も一人の人として、幸せになっていかなければいけない。
- ・不安に対してどのようにアプローチしていくか。ただ、勉強の機会には意識の高い人しか集まらない可能性がある。
- ・同じ立場の人同士には暗黙の共感があると思う。同じ立場の人が小さなグループで学ぶことで、色々な悩みを共有でき、安心感を得られ、そこから学ぶことができると思う。参加しやすい地域、敷居の低さは勿論だが、効果的な工夫がさらに必要。(②)
- ・次世代育成支援行動計画の施策は、市民からアプローチしなければならないものばかり。行政は待つだけでなく、自ら出向く姿勢、アウトリーチの視点が必要。また、何が提供されるかがしっかりと用意されていないと、市民の側も乗ってこない。
- ・提供主体は色々あって良いと思う。行政のほかに、地域のサークルもあり。先輩ママなど保護者に近い存在がやることにも意味がある。(②) 共通項を持った人を緩やかにつなげる機会を作れば、後はそれ程主導的にやる必要はない。互いの自主性を見守ってあげられれば。(①、②)
- ・支援だからと手取り足取りやる必要はない。場を用意して、参加者が持つ力を発揮できるような環境づくりを意識することが大事。(②)
- ・支援センターの保育士も家庭訪問を始めたが、「教えてあげましょう」「手を貸してあげましょう」というスタンスが、敏感な母親からは忌避されている。
- ・今の母親たちは、ズケズケとは入ってきてほしくない。プライバシーは守りたい。私的な部分をみられることには批判がついてくるので嫌。その辺の介入の仕方の視点を変えないといけない。
- ・行政の情報提供方法は、広報くわな一本だった時代から、ホームページ、メルマガ配信等多様化してきたが、市民から頂く「知らなかった」「届いてない」というご意見にはほとんど変化がない。回覧板、折込チラシなど工夫しながら手段を講じてはいるが、現実には届かない。市としては、市民全体を対象とした情報提供をする必要があるため、どうしても広く薄くなりがち。今後は、利用者本人が選んだ情報が届くプッシュ型の情報提供

が求められると思う。機会の提供にもこれまで工夫を凝らしてきたが、市民からの不満は尽きない。(④)

- ・市民全体に広く浅く情報を届けるスタンスは市として崩せないと思う。
- ・現状で漏れている人が、今後も漏れ続けてしまうのを防ぐために、対象を絞って資源を集中する方法も模索している。
- ・子育て支援のメルマガの文章が堅いし長い。若い職員の力を使ってはどうか。
- ・若い保護者に受け入れられるよう文面だけアウトソーシングできないか。
- ・情報提供の在り方に工夫が必要。(④)
- ・学ぶ機会、学びの場所についてのご意見があったが、本当に悩み、苦しんでいる人は直にそこにアクセスできないことを認識しておく必要がある。学びの場所で誰かが教えるという仕組みは、本当に悩み困っている人には近づきにくい。(②) まずは、困っている人同士が互いに悩みを打ち明けられること、相談し合えることが最も重要だと思う。その仕組みはコミュニティで作っていかないと難しい。(①) そのような人のために情報提供するのが行政の役割。(④) 行政がすべてを効果的に実施できる訳ではないので、行政と地域が連携した役割分担も必要だと思う。(②) 今は価値観が多様化しているため、そのようなコミュニティを築けるかが課題となると思うが、最終的には自分で学んで、自分で解決していく手法をとれることが望ましい。
- ・学ぶ機会というのは、教える人と教えられる人という関係に限定していない。同じような悩みを共有する人が集まり、相談したり他人の話を聞いたりすることで自ら気付く機会を設けることが大事。それには、どこかとつながれること、孤独に陥らないことがカギとなる。(①、②)
- ・親同士のつながりは、低学年のうちはまだいいが、高学年になるとほとんどない。(①) 親が忙しいことも理由にあるが、今は互いの家を知らないし、個人情報保護の関係で電話の連絡網もない。そのため、互いに連絡を取りたくても取れないことがつながりの希薄さに影響していると思う。
- ・地元の同じ幼稚園に通っていた家庭のことはわかるが、小学校には公立・私立・幼稚園・保育園と様々な所から集まるためまったくわからない。(①)
- ・子ども会がないことも影響している。地域の子どもが顔を合わせる機会がない。(⑦)
- ・マンションがあると、それが1つの自治会となる。子ども会を作りたい人がいたとしても、役が敬遠されて合意が得られず、最終的には成立しない。
- ・子どもの数の減少は親の数の減少と同じであるため、役が頻繁に回ってきてしまう。

- ・悩んでいる保護者集合！と言ってもたぶん集まらない。呼びかけに反応しない親をどうしたら良いか。問題として浮き上がってきたもの、行政各機関に連絡が入ったものはそれぞれ対処していけばいいが、放っておけばいずれ問題となるものに対してどうアプローチしていくか。(⑤)
- ・表出した問題に対しては行政が介入していけるが、そこまでには至らないグレーゾーンや予備群に対するアプローチが不十分という課題が共有できたと思う。(⑤)
- ・どこの自治体も財政が厳しいため、地域福祉計画や地域包括ケアシステムを始め、地域でできることは地域にやっていただくという方向性で進んでいる。ただ、これまでの話を聞いて、地域が崩壊しているという印象を受けた。学校の連絡網がない、子ども会もないという状況では、地域のつながりを築いていくことは難しいと思う。(⑦) 地域福祉計画が絵に描いた餅になってしまうことを危惧している。
- ・治療にお金を使うのではなく、予防に使ってほしい。(⑤) 子育ては地域とつながっていないとできない。保護者が、子ども会の大切さ、地域のつながりの重要性を理解できれば、自発的につくるようになると思う。その際に行政としてできることをサポートしてほしい。(⑦)
- ・長い目で見れば、予防にお金を使う方がローコスト。対処療法では同じ問題を繰り返すだけ。(⑤) 予防にシフトしていく意識を地域全体で持つことが大事。(⑦)
- ・地域の校長先生のリーダーシップがポイントになると思う。また、校長先生がリーダーシップを発揮しやすいよう皆がサポートできると良い。(⑦)

## 地域の子育て力を育てる分科会

### ■メンバー

委員：伊藤香、加藤隆明、高橋恵美子（◎）、津田浩二、濱内洋孝、水谷美保

事務局：西脇文俊、山川真史、近藤正、牧戸貞、星野一美（敬称略、◎は分科会長）

### 《発言要旨》

- ・多度地域では、ベビーカーを押しているような年代の人に会うことは、スーパー以外ではほとんどない。子どもに声をかけようと思っても、突然すぎて子どもが驚いたり、不安になったりするかもしれないとためらってしまう。移動手段のほとんどが車なので、世代間が地域でふれあう以前に出会う機会に乏しい。保護者たちからは、地域で見守りをしてほしい、地域住民に子育てについて声かけしてほしいなどを求められている気はするが、その機会がない。(①、②)
- ・地域の範囲を考えた方が良くもしい。自治会単位は身近で声のかけやすい関係、互いに顔がみえる関係だと思う。
- ・組単位であれば10数軒なので把握しやすいが、その範囲の子どもの数となると2～3人に限られる。あいさつくらいであればこの子どもに対してもできるものだが、それ以上の声かけや悪さに対する注意などはある程度知っている子どもじゃないと無理。子どもにとっては、知らない人は簡単に不審者になる。互いの関係が切れている。(②)
- ・地域住民全体を対象としたイベントを特定の園で実施すると参加しづらい人がいると思う。公民館を使うなど、開催場所に配慮してほしい。
- ・一般の人が“地域”という範囲を想像するときに、公立の保育園・幼稚園に比べて、私立は除外されがち。地域の一部とか、地域の子育ての担い手として、最初からカウントされていない傾向にある。私立も桑名市の子どもたちの子育てを担っていることをまず認識していただきたい。(⑤)例えば、四日市の私立の卒園式には民生委員や自治会長などが積極的に出席しているが、桑名市では招待してもなかなか来ていただけない。出席しない理由として「私立だから」という人さえいる。私立だけが何故か特別視されていて、地域で一緒になってという枠組みに入れてもらえていない感がある。
- ・地域で催されるイベントは、開催場所よりも内容や開催方法が重要。地域住民が協働で開催するなど多くの住民が参加しやすい工夫がされていると、地域のつながりを築くに効果的。(①)
- ・私立幼稚園では未就園児を対象にした誰でも参加できるイベントを開催しているが、10

年程前は参加者のほとんどが入園を前提に考えている人だった。最近では参加者の増加にあわせて、入園を予定していない人にも地域の子育て資源として気軽に利用してもらえるようになった。徐々に意識は変わりつつあるが、あまり知らない園に遊びに行く抵抗感のようなものはまだ若干残っている。

- 地域の見守りに必要なことは、ある程度分かり合える関係性をきちっと作ること。顔や名前がわかる関係性があるのとないのでは、同じあいさつでもまったく重みが異なる。互いにある程度知っている関係を地域で作っていくことが課題。ニーズ調査の結果には、「子どもが悪さや危険なことをしていたら叱ってほしい」という意見があったが、日頃の交友関係やある程度の信頼関係がないと、逆に保護者に怒られてしまう時代になった。関係性を築くために手を入れていかなければいけない。(①、②)
- 知らない人に声をかけられた際には、子どもたちにどういう対応をなさいと指導しているのか教えてほしい。大人にしてみればただのあいさつだが、子どもにしてみれば知らない人に声をかけられて怖かったと思うことも当然ありうる。おそらく最近では、「知らない人に声をかけられたら、相手にしてはいけないよ」と子どもに言い聞かせている保護者が多いと思う。そんな状況では、地域で声をかけ合ったり、注意したり、助けたりする機会がどうしても減ってしまうと思う。(①、②)
- 不審者には気を付けなさいということは学校からも保護者からも言われていると思う。ただ、知っている人、登下校で見かける人、地域で見たことのある人などに対しては、自分からあいさつできる子ばかりだと思う。
- 仕事帰りに近所に住む女の子に挨拶して話をしていたら、私を知らない男の子が私のことを不審者だと思ったらしく、女の子に「誰？」と確認していたことがあった。子どもにとって「知らない人」＝「不審者」となるのは仕方がないし、逆にしっかりしていて良いくらいだと思った。登下校の見守りをしてくれる高齢者が地域にいるが、どこの活動かわからない。(②)自治会の活動であれば自治会長がしっかりしていることになるが、新興の団地ではそういう活動が浸透していないし、リーダーシップを発揮するような気概のある人も少ない。地域の子育て力を高めるためには、行政から自治会に働きかけることも必要だと思う。(④)見守り隊といった腕章などがあって住民に認知されていれば、子どもにとっても不審者ではないという目印になる。住民同士の関係の希薄化は今後も続くと思うので、人をうまく使うためには、行政からの何らかのアプローチが必要だと思う。(④)先のイベントの話に戻れば、私立と行政が協働すればいいだけのこと。(⑤)
- 園を開催場所とするイベント等では、公立・私立に公平に機会を与えてほしい。(⑤)公

立だけで実施されると、私立に通っている子どもにはその支援が届かない。四日市市では、公立・私立・保育園・幼稚園を問わず、AEDから石鹸まで同じように配布してくれる。

しかし、桑名市は何度要望しても同じようには対応してくれない。公立では園児全員に配布されるものが、私立の場合は5つだけなど個数を限定されたりする。その辺の考え方が根本的にズレているので、私立と行政がなかなかうまくいかない。

- ・ NPO、子育てサークル、私立園の園庭開放など公立以外に関する情報提供がほとんどない。利用者は公立・民間に関係なく、興味のあるところに行く。利用者が選べるよう、民間の情報も提供する必要がある。(⑤)
- ・ 「すくすくだより」は公立ベースなので、私立の子育て支援センターの情報はほとんど載らない。
- ・ 私立園で行っている地域住民を対象とした子育て支援の情報を市のホームページに載せてもらえれば、それをみて参加できる人も増えると思う。対象が市民であれば、主催が公立だろうが私立だろうが利用者には関係ない。(⑥) お金がほとんどかからない部分であっても、行政にはなかなか対応してもらえない。
- ・ 私立は独自に雑誌などで情報発信している。
- ・ 役場や支援センターなど特定の施設に行かなければ情報を得ることができない。それよりも、スーパーなどに置いてある方がもっと効果的に届く。スーパーなどを巻き込むことが大事。(⑥)
- ・ 情報提供の仕方には課題があると思う。タイミング、紙面の都合などにも影響されるため、多面的・多角的な提供方法が課題。
- ・ 今はネットで調べる人が大半だと思うので、市のホームページから公立・私立に関係なく情報収集できることが1番だと思う。(⑥)
- ・ 子どもの年齢や就園／未就園にもよるが、自然に届く情報が最も目に付くと思う。自分でわざわざ調べる人もいると思うが、忙しい人では難しい。
- ・ 仮に私立が子育て支援情報紙を作成したとして、「公立の園等でも配布してください」とお願いしても、たぶん行政は協力してくれないだろうと感じている。
- ・ 私立園の情報や要望について個々に行政が対応することは難しいと思うが、公立一覧、私立一覧のように一律に平等な条件であれば可能ではないか。特定の園や法人を優遇することにはならない。(⑥)
- ・ 私立は利益団体と思われる傾向が強いが、私立幼稚園は利益団体ではないので、たとえば単独でのお願いであっても受け入れていただけると助かる。また、単独でのお願いを受



入れてくれる方が、各園が積極的に情報提供をするので、結果的に子どもたちのためになると思う。

- イベント情報の収集はフェイスブックなどのSNSをよく使う。企業などが主催するイベントよりも、地域住民が中心となったものの方が魅力的なものが多い。(①)
- 子育て支援事業計画は、子育て支援の需要に対する供給を確保しなさいという話で、予算的な関係で量と質を同時に充実させることは難しいとされているが、一番の問題は担い手がないこと。園の先生になる人を確保することが非常に難しい。私立は公立の3分の1しか税金が投入されないので、どうしても教員の給与も抑制せざるを得ない。低い給与では一生の仕事としていくことは難しい。担い手の待遇改善をしないうちは、いくら確保の方策を考えたところで安定した供給は難しいと感じている。税金という大きな後ろ盾がある公立と私立で同じように競争しろという考え方には疑問を感じる。
- 私立と公立の意義は違う。たくさんお金を払って私立の良いサービスを受けられる人に対して、低所得者でも通えるために必要最低限のサービスを担っていくのが公立の役割ではないか。
- 子ども・子育て支援制度では私立園に対して3つの選択肢が提示されており、どれか1つを選ばなければならない。1つは認定こども園に移行、1つは施設型給付（所得段階別保育料）、1つは従来型。私は、所得の低い人に対しては配慮していくべきだと思っている。所得の低い人が安価な公立園を必要とすることに何の異議もない。一方、公立園を利用する所得の高い人からは、適正な保育料を徴収する必要があると思う。また、所得が低くても、どうしても私立園に行きたい人には、行政が手厚い支援をすべきだと思う。親の所得に関係なく、子ども自身が自分で環境を選べるような社会が望ましいと考えている。
- 桑名市の財政には余裕がないので、お金のかからない良い施策を。(その他)
- 子育てサークルは、企画内容の立案、外遊びや野菜づくりの場の確保などに苦勞している。休耕田や耕作放棄地はたくさんあるので、貸してくれる協力者を募るようなコーディネート  
を行政にはお願いしたい。世代間交流や知識の継承にもつながる。コーディネート  
を必要としているのは未就園児の子育てサークルに限らない。また、子育て支援センターや子育てサークルに最初に参加する時には勇気がある。一緒に参加しましょうと声をかける人が地域にいるのが理想。(④)
- 今の話は、ちょっと調べれば自分たちでできることだと思う。長島ではすくすく農園でそのようなことをやっている。ただ、公立幼稚園には案内がくるが、公立保育園、私立

保育・幼稚園には案内がいないので参加者が少ない。親の参加意識が低いこともあるが、魅力を伝えきれていない主催者側にも問題がある。(⑥)また、長島地区で教育委員会が主催する人形劇があったが、名古屋では有名で全国規模で活動している「人形劇団むすび座」を呼んでいるにもかかわらず、チラシには「人形劇団むすび座」の記載がまったくなかった。広報の仕方が不十分なので、行政も市民も損をしていると思う。担当者の力量・工夫が足りない。

- ・保護者はイベントの開催に満足しているだけで、実際に子育て支援や子どもにとって意味のあるものになったのか疑問に思うこともある。当園では親子で芋ほりを実施していた時期があり、子どもが一生懸命土をいじって、母親にはそのサポート役を期待する目論見だったが、夕飯のおかずということで母親が必死にやってしまった。親と子どもが協力して、一緒に楽しめるイベントにしたい。イベントはあくまでもつながりを築くきっかけ。
- ・就園すると子育て支援センターが使えないという不満が多いが、児童館があれば済む話。放課後の小学生の居場所としても必要とされている。お金をかけない方法であれば、学校の空き教室の活用。地域住民も自由に出入りでき、交流できれば言うことなし。(③)
- ・学童保育、放課後子ども教室とも連動して児童館を考えていく必要がある。子どもの居場所として必要という点で、保護者にはあまり区別がない。(③)
- ・長期休暇期間中のみ学童保育を希望する人は多い。長期休暇期間中だけ公立幼稚園を児童館として使えば、新しく施設を作る必要はない。今あるハコをうまく使えば済む。私立に委託するのであれば委託金をちゃんと払えばいい。既存のものをうまく使って予算を抑えつつ、ニーズに応じていくことを考えてほしい。
- ・夏休みに空いているハコが必要であれば、そのまま小学校が使えると思うが。
- ・実際に小学生を預かっている幼稚園の話では、園舎や遊具が未就園児に合わせたものなので、小学生の荒っぽい使い方に耐えられるのか、いつも心配で仕方がないらしい。

(以上)